

<自治労連教育部会第24回定期総会報告>

憲法改悪、新自由主義的な「教育改革」に反対し、住民と連帯して、 民主的な学校教育・社会教育の充実をめざそう！

総会には、7地方組織・11単組から22人が参加。春原部会長、自治労連本部熊谷賃金権利局長のあいさつに続き、執行部から経過報告と運動方針案を提起しました。

昨年度の主な活動として、以下のようなことが報告されました。

第19回教育部会要求・闘争交流集会は、今年2月に千葉県君津市で行われ、全国から35名の参加がありました。開催地である君津市は公民館活動が非常に盛んな自治体で、集会の中でも住民の学ぶ場を職員と住民が手を携えて発展させてきたという先進的な取り組みが報告され、この集会自体もまさに公民館的な「学びの場」となりました。

また、部会の要請活動としては、今年1月に文部科学省に対し、改めて国の責任で「専任・専門・正規」の司書を学校図書館に全校配置するなどの充実を求めたのに加え、学校図書館法改正案が議員立法として提出される動きを受け、独自に議員要請を行いました。

教育委員会制度の改正などを盛り込んだ地教行法の「改正」内容について確認し、来年4月からの施行の際に、これまでどおり教育行政の首長からの独立を堅持できるための運動に取り組むことなどが確認されました。

討論では、岡山、埼玉、神奈川、東京、愛知から7人が発言しました。岡山からは学校図書館法改正についての要請行動等の取り組みやそれに基づき「専門性の必要性」が盛り込まれた到達点があった一方、現在の配置水準の切り下げにつながるなどの問題点も報告されました。埼玉からは「9条守れ」の俳句が公民館だよりも不掲載となった問題についての見解とそれを踏まえての取り組みについての報告とふじみ野市図書館への指定管理制度導入の問題、横浜からは図書館で試行されている指定管理者制度を広げさせなかった取り組みの報告、世田谷からは図書館で直営を守っていた取り組みと今、そこにかけている攻撃の報告、名古屋からは本庁と公所との交流の取り組みや新規への加入促進の取り組み、堺市からは、市長選の報告とともに竹山市長となって専門職の採用が行われていることと今後改めさせるべき点の報告など、様々な取り組み・課題の報告がありました。

最後、春原部会長から「全国で社会教育施設などに指定管理者制度や民間委託が導入されている状況が報告されましたが、都市部ではなかなか住民との協働がしにくい現状があります。しかし、この2月に要求・闘争交流集会を開催した君津市のように、住民とともに学び、住民とともに社会教育を守り育てる運動を実践できている自治体もあります。そうした実践を学びながら、住民との連帯の取り組みで跳ね返していきましょう。また、今日の各地での取り組みの報告も力にしながら、団結して頑張っていきましょう。」とのまとめの言葉で総会を終了しました。

〔新 役 員〕

部会長 春原 智明（東京・再）

副部会長 水谷 章一（愛知・再）

〃 竹田 芳則（大阪・再）

事務局長 中川 泰弘（京都・新）